

論 文

現在原価会計の進展と終焉

上 野 清 貴

目 次

- I はじめに
- II エドワーズ＝ベルと意思決定
- III レヅズインと外部報告
- IV 米国会計学会・財務会計基準審議会の声明書
- V むすびに代えて

I はじめに

これまで指摘したように、米国では、1930年代から、米国会計学会（AAA）および米国公認会計士協会（AICPA）は会計原則および会計基準を公表し、取得原価会計を主張した。その後、ギルマン（Gilman）、リトルトン（Littleton）、井尻等も取得原価会計を提唱し、その論理を展開していった。

しかし、当時においてすでに、取得原価会計の限界ないし問題点が指摘されていた。それは、当時における一般物価水準および個別物価水準の変動に起因しており、取得原価会計では企業の経済活動の実態を表すことができないというものであった。

そして、この問題を解決するために、2つの方法が模索された。1つは、一般物価水準の変動（貨幣価値変動）に対処するために、取得原価を

一般物価指数で修正する方法である。他の1つは、個別価格水準の変動に対処するために、取得原価を現在原価（current cost）（取替原価，購入時価）に変更する方法である。前者の会計は修正原価会計とよばれ，後者の会計は現在原価会計とよばれている。

前稿ではこのうち，修正原価会計を取り扱ったので，本稿は現在原価会計を取り扱うこととする。そして本稿は，会計学者や会計基準設定団体が現在原価会計をどのように主張し，そこにおいてどのような論理が内在していたのかを解明することを目的とする。

現在原価会計を主張した会計学者として，エドワーズ＝ベル（Edwards and Bell）およびレヴズイン（Revsine）をあげることができる。また，現在原価会計を提唱した会計基準設定団体としてAAAおよび米国財務会計基準審議会（FASB）をあげることができる。

そこで本稿は，彼らおよびAAA・FASBが現在原価会計をどのように主張し，そこにおいてどのような論拠が内在していたのかを解明する。そして，これらを総括的にまとめることによって，現在原価会計の究極的な論理を明らかにするとともに，その後の会計基準ないし会計学説において，現在原価会計がどのような運命をたどったのかを概説することとする。

II エドワーズ＝ベルと意思決定

英語圏で現在原価会計を提唱した初期の会計学者として，また現在原価会計をはじめ体系的に説明した会計学者として，有名なのはエドワーズおよびベルである。彼らは，現在原価会計を主張するための多くの著書と論文を残している。それらのうち，本節は次の2点を主として取り上げることにする。

- ① 『企業利益の理論と測定』（*The Theory and Measurement of Business Income*）（1961年）

② 『経済事象会計』（*Accounting for Economic Events*）（1979年、ジョンソンとの共著）

これらの著書を題材として、以下では、エドワーズ＝ベルの提唱する現在原価会計の論拠を解明するために、現在原価会計の概要をまず説明し、次に現在原価会計の論拠を明示する。その場合、それらを一般物価水準が変動しない場合と変動する場合とに分けて行うことにする。

1 現在原価会計の概要

エドワーズ＝ベルによれば、企業の目的は経済活動を通じて利益を最大にすることであり、企業の経営者はこの企業目的を達成するためにその資源をいかに配分すべきかを意思決定しなければならない¹⁾。そして、経営者の行ったこのような意思決定の結果を評価することに会計の任務があるとす。

すなわち、会計資料が必要とされるのは、経営の意思決定を評価するためである。というのは、経営能力およびこれに関連する意思決定過程を改善するためには、過去の意思決定について評価することが必要であり、その過去の意思決定の結果は会計資料の中に示されるからである（Edwards and Bell [1961] p. 3）。

このように、経営者の職能に役立つという意味で、会計資料は経営意思決定を評価する手段として役立てられ、それによって、① 当期の生産過程を統制し、② 将来の意思決定をより良いものにし、また③ 意思決定の

1) 彼らは経営者の行うべき意思決定の種類を次の3つの項目にまとめ、それぞれの問題に対して次のような名称を付している（Edwards and Bell [1961] p. 2）。

- ① ある時点においてどれだけの価値の資産を保有するか（拡張問題）
- ② それらの資産をどのような形態で保有するか（構成問題）
- ③ 資産を保有するための資金調達をいかにするか（財務問題）

過程それ自体を改善する、ということに貢献する (Edwards and Bell [1961] p. 4)。

そして、そのために会計記録の中に組み入れられるべきもので、会計が対象とすべきものは、個別的な価格の変動額、つまり、ある種の市場価値の変動額でなければならない。というのは、意思決定の正しさもしくは誤りは、結局は市場において検証されるからである。

エドワーズ = ベルによれば、利益獲得を目指す企業活動は、便宜上次の2つに分けることができる (Edwards and Bell [1961] p. 36)

① 販売価値が生産要素価値を超える製品となるように生産諸要素を結合または変形させることによって、利益を生むという活動

② 企業が資産や負債を保有している間に、その資産の価格が上昇し、または負債の価格が下落することによって、利益を生むという活動

前者の場合、利益は生産要素を使用することによって発現し、後者の場合、利益は生産要素あるいは生産物を保有する保有活動によって生じる。確かに、多くの企業にとって、営業活動を通じて生じる利益の方が重要であろうし、また明らかに社会的により望ましい目標である。

しかし、それにもかかわらず、保有活動ないし投機活動も重要である。なぜならば、この種の利益もまた、企業が最大化しようとする努力の目標たりうるからである。ただ、これら両者の活動の性質とそれぞれに対する意思決定は、関連はあるものの非常に違うものであるから、意思決定の評価のためには両者を分離することがきわめて重要である (Edwards and Bell [1961] p. 36)

このように、エドワーズ = ベルは営業活動のみならず、保有活動の重要性をも強調し、さらに意思決定の評価にさいしてそれらを分離して行うことを強調する。会計はこのような意思決定の評価に役立つなければならないから、やはり営業活動から生じた意思決定の結果と保有活動から生じた

意思決定の結果とを別々に表示しなければならない。そして、前者を表すものが「当期営業利益」(current operating profit)であり、後者を表したものが「実現可能原価節約」(realizable cost saving)である。

これらはそれぞれ次のように定義される (Edwards and Bell [1961] p. 115)。

- ① 当期営業利益：1 期間にわたって販売されるアウトプットの時価 (current value) の、関連するインプットの現在原価 (current cost) に対する超過分
- ② 実現可能原価節約：企業によって保有されている資産の現在原価の期中上昇分

すなわち、当期営業利益はある期間の売上収益から当該期間の現在原価営業費を控除することによって算定され、実現可能原価節約は資産の保有期間中の現在原価と取得原価もしくは期首の現在原価との差額として生じる。そして、このような当期営業利益と実現可能原価節約とを合計したものが、エドワーズ = ベルのいう経営利益 (business profit) である。

これで現在原価会計および経営利益の概要が明らかになったことと思われるが、これまでの説明では暗黙のうちに、一般物価水準が一定であることが仮定されていた。つまり、個別価格のみが変化し、一般物価水準は一定であることが仮定されていた。しかし、現実におけるように一般物価水準が変動する場合、上述した経営利益は、会計の測定と解釈に次のような 2 つの支障をもたらす (Edwards and Bell [1961] pp. 122-123)²⁾。

2) さらに、エドワーズ = ベル = ジョンソンは経営利益を一般物価水準で修正しなければならない理由として、次の 3 つをあげている (Edwards, Bell and Johnson [1979] p. 631)。

- ① われわれの測定単位、つまりドルの価値変化を期間間で相殺するため。これによって、ある一定の企業および企業間に対して、経営業績および貸借対照表価値の有意な比較を期間間で行うことができる。
- ② 名目利得に対立するものとして、ある企業のある期間に対する株主の実

- ① 経営利益は、ある期間において、企業の支配する貨幣価値（貨幣額で示した価値）の増加を測定するわけであるが、この増加額は、一般物価水準がその期間中に一定である場合を除けば、企業の当期の実質投下資本（購買力）について、それだけの変化があったことを意味しない。一般物価水準が上昇しつつある時に企業資産の貨幣価値を不変とする（経営利益がゼロ）ということは、その企業が支配する購買力が減少する（実質利益がマイナス）ということの意味する。一般物価水準の変動によって引き起こされる問題は、貨幣利益がどれだけあれば、企業の当期の購買力の増加になるかということを確認することである。
- ② 異なる時点間の比較に関して、経営利益は支障をきたす。物価が高い時期に100ドルの購買力が増加することは、物価が安い時期に100ドルの購買力が増加することと同じではない。後者の増加の方が実質的に大きいのである。これらを比較するためには、各々の増加額を同一の購買力をもつ貨幣で示さなければならない。

上記①の問題は購買力資本維持の問題と解することができ、②は期間比較の問題と解することができる。一般物価水準が変動する場合、これらの問題が発生するために、経営利益は当該期末の一般物価指数で修正される

質利得を示すため。一般物価水準の上昇があったならば、実質利得は通常名目利得よりも少ない。

- ③ ある期間において企業間の所有者利得の有意味な実質比較を行うため。たとえば、2つの企業は同じ経営利益を報告するが、ある企業にとってはそれはまったく当期営業利益からなるけれども、他の企業にとってはそれは主に原価節約もしくは保有利得からなるかもしれない。したがって、経営利益は同じであるけれども、実質経営利益は当該期間の2つの企業にとって異なりうる。

上記のうち、①は期間比較の問題であり、②は購買力資本維持の問題であり、そして③は企業間比較の問題であると解することができる。

なければならない。

もっとも、エドワーズ＝ベルによれば、経営利益の構成要素のうち、当期営業利益は一般物価水準の変動について修正を必要としない。彼らはその理由を次のようにいう。

当期営業利益は、定義によって、当期の購買力の増加分である。つまり、それはアウトプットの時価（current value）で示された当期の購買力が、インプットの時価で示された当期の購買力を超過する分である。それは、企業の営業活動の結果生ずる当期の購買力の増加分を測定したものである。物価水準変動について修正しなければならないのは、企業の保有活動の結果実現可能になったか、もしくは実現した資本利得（および原価節約）についてである（Edwards and Bell [1961] p. 124）。

このように、エドワーズ＝ベルは、当期営業利益については修正を行わず、実現可能原価節約についてのみ修正を行う。そして、この場合に一般物価指数を使用するわけであるが、彼らにおいてさらに特徴的なのは、期末ドルではなく、期中平均ドルを用いるということである。この理由についても、彼らは次のように説明する。

期末ドルで表した損益計算書を作成することに対してなんら反対するものではないし、損益計算書と貸借対照表を同じドルで表すという提案は実に多い。しかしながら、歴史的な原価を破壊し、すべての収益と費用の諸勘定を不必要に二重表示することを避けるために、修正された資料を収集する諸勘定は平均のドルで表した損益計算書と一致すべきである（Edwards and Bell [1961] p. 253）。

そして、この期中平均ドルで修正された実現可能原価節約が「実質実現可能原価節約」（real realizable cost saving）となり、実質経営利益（real business profit）の一部を構成することになる。したがって、一般物価水準が変動する場合、経営利益は実質経営利益へと移行し、その構成要素は、

① 当期営業利益および② 実質実現可能原価節約ということになる。本稿において、この現在原価会計を「修正現在原価会計」とよぶことにする。

2 現在原価会計の論拠

以上によって現在原価会計および経営利益の内容が明らかになったので、本項において、このような現在原価会計がどのような論拠を有しているのかをみてみることにしよう。これを行うための糸口は、エドワーズ = ベルの規定した会計の任務である。彼らによれば、会計の任務とは経営者の行った意思決定の結果を評価できる資料を提供することであった。これを会計における「業績評価任務」とよぶことができる。

彼らは一見してこの業績評価任務のみを強調しているきらいがあるが、その背後にもう1つの会計の任務が存在することを見逃してはならない。それは、業績評価の結果によって、① 当期の生産過程を統制し、② 将来の意思決定をより良いものにし、③ 意思決定の過程それ自体を改善する (Edwards and Bell [1961] p. 4) という任務である。この任務を会計における「意思決定の促進任務」とよぶことにする。

このように、会計には2つの任務が見出されるのであるが、ここで改めて、これら2つの任務が具体的に何を意味するのかを、エドワーズ = ベルおよびエドワーズ = ベル = ジョンソンの所論から推論してみよう³⁾。

3) この推論の根拠となるのが、エドワーズ = ベル = ジョンソンのあげた、会計モデルが満たさなければならない以下の4つの規準である (Edwards, Bell and Johnson [1979] p. 457)。

- ① 会計モデルは、変化の発生した原因を明確に識別できるように、変化を分類しなければならない。
- ② 会計モデルは、事象が発生した時に測定されなければならない。つまり、ある期間の実際の事象は、過年度に発生した事象もしくは将来の期間に発生するかもしれない事象を排除して記録しなければならない。すなわち、1期間のすべての事象を記録しなければならず、またその期間の事象

まず、経営者の業績評価任務に関して、一般に業績を評価するという場合、それ自体では何も評価することはできず、他のなんらかのものと比較することによってはじめて評価が可能となる。会計の場合、それは他の期間との比較であり、他の企業との比較であるということが出来る。したがって、経営者の業績評価の具体的内容は、期間比較と企業間比較ということになる。

そして、これらの任務内容を遂行するための条件は、「会計モデルは、事象が発生したときに測定されなければならない」ということである。換言すれば、1期間のすべての事象を記録しなければならず、またその期間の事象のみを記録しなければならないということである。なぜならば、ある期間の会計記録に過年度に発生した事象もしくは将来の期間に発生するかもしれない事象が含まれているならば、純粋な期間比較および企業間比較が不可能となるからである。

次に、意思決定の促進任務に関して、それは企業における重要な要素としての投資意思決定を促進することである。そして、具体的には、現在の投資を継続して増加すべきか、減少しながら他のより有利な投資代替案を探求すべきか、それとも即座に中止して他のより有利なものに投資を変更すべきかを経営者に報告することである。この報告によって、経営者は実際に意思決定を行うことになる。

そして、この任務を遂行するための条件は、「会計モデルは、変化の発生した原因を明確に識別できるように、変化を分類しなければならない」

のみを記録しなければならない。

- ③ ある年度の営業成果および財政状態は、以前および以後の年度のそれらと比較可能でなければならない。
- ④ ある産業内のある企業の財務諸表は、同じ産業内の他の企業ならびに他の産業内の企業の財務諸表と比較可能でなければならない。

ということである。ここで、変化の発生した原因とはすなわち「利益の発生した原因」であり、これを明確に分類することによって、具体的な投資意思決定が可能となるわけである。

以上の理解をふまえて、それでは次に、現在原価会計がこのような内容の経営者の業績評価任務と意思決定の促進任務とを果たすかどうかを検討してみよう。その場合、一般物価水準が変動しない場合と一般物価水準が変動する場合とに分けて考察することにする。こうすることによって、現在原価会計の論拠がより明確になり、さらに経営利益と実質経営利益の両概念の比較と評価に役立つように思われるからである。

(1) 一般物価水準が変動しない場合

まず、一般物価水準が変動しない場合、現在原価会計が経営者の業績評価に役立つかどうかということから検討してみよう。これまでの説明から明らかのように、現在原価会計は関係のある事象をそれが発生する都度測定し、過年度に発生した事象もしくは将来の期間に発生するかもしれない事象を排除して記録する。すなわち、現在原価会計における経営利益は当期営業利益と実現可能原価節約とによって当該期間に発生した事象をすべて報告し、また当該期間の事象のみを報告する。これによって、経営者の責任の所在を明確にすることができるということになる。

過去の期間になされた意思決定がその期間に認識されずに、当該期間に認識されるならば、経営者の責任の期間的帰属が不明確となり、経営者の業績に関する期間比較が行えないことになる。これに対して、経営利益における当期営業利益と実現可能原価節約のようにある期間に行われた意思決定の結果がその期間に認識されるならば、経営者の責任の期間的帰属が明確となり、経営者の業績に関して純粋な期間比較が行えることになる。このように、現在原価会計は企業の営業活動ならびに保有活動に関して期間比較の可能な情報を提供し、経営者の期間間の業績比較に役立つのであ

る。

これと同じことが、企業間比較についてもいうことができる。企業間比較は、経営者の責任の期間的帰属を明確にすることによってはじめて達成される。取得原価会計における利益のように、期間利益に過去の意思決定による成果が混入されるならば、たとえ2つの企業が同じ期間利益を報告したとしても、当該期間のみに帰属する経営者の業績は異なるかもしれない。それゆえ2人の経営者の業績を比較することはできない。これに対して、現在原価会計によれば、2企業間の経営者の責任帰属が期間的に明確にされ、したがって彼らの業績を直接比較することができるのである⁴⁾。

このように、現在原価会計によれば経営者の責任の期間的帰属が明確となり、これによって期間比較と企業間比較とが可能になる。しかし、この意味では、経営利益を当期営業利益と実現可能原価節約とに分ける積極的理由はない。経営者の業績を評価するためには、全体としての経営利益を総合的に評価するだけで十分であり、またそうしなければならないからで

4) もちろん、この背後には、現在原価会計が現在原価という時制的に統一的な評価基準によって会計構成要素を測定するという事実がある。すなわち、これらの期間比較と企業間比較は、収益と費用を同一の個別価格水準で対応させ、期末貸借対照表の諸資産を現在原価で評価することによって達成される。取得原価会計における利益のように、期間収益にさまざまな時点の取得原価が期間費用として対応されるならば、収益と費用の個別価格水準が異なるために、算定された利益は期間間で比較することができない。

企業間比較についても、同じことがいえる。2つの同じ活動の企業が時制的に異なった評価額を用いるために異なった利益を報告するならば、それらの企業間の業績比較にさいして、大きな問題が生じる。企業活動がまったく同じならば、企業間の業績結果も同じであるべきであり、異なってはならない。その点、現在原価会計によれば、会計構成要素が時制的に統一的な評価基準によって評価されるために、2つの企業の間で企業活動がまったく同じならば、企業間の業績結果もまったく同じになり、これによって企業間比較が可能となる。

ある。したがって、現在原価会計において、経営利益を当期営業利益と実現可能原価節約とに分ける必要性は別のところにあり、それが第2の問題である意思決定の促進任務に関係することになる。

現在原価会計は、利益が発生した原因を明確に識別するために、これを当期営業利益と実現可能減価節約とに正しく分類する。これが意思決定の促進にどのように役立つかを検討してみよう。それを行うために、またこれからの考察過程で役立つと思われるので、エドワーズ＝ベルが提示した具体的設例で算定した経営利益と実質経営利益 (Edwards and Bell [1961] pp. 218, 221, 246, 248) の当期営業利益率と経営利益率とを示した表1をここで掲げておく⁵⁾。

いま、無リスクの証券に投資するならば、5%の利子が稼働できると仮定する。そうすると、当期営業利益率から判断して、当該製品への投資は失敗であったことが明らかとなる。というのは、これは3.0%であり、5

表1 当期営業利益率と経営利益率

| 利益率 利益名 | 当期営業利益率 $\frac{\text{当期営業利益}}{\text{平均的総資産}}$ | 経営利益率 $\frac{\text{経営利益}}{\text{平均的総資産}}$ |
|------------------|---|---|
| 経営利益 | $\frac{\$187}{1/2(\$3,037 + \$3,214)} = 3.0\%$ | $\frac{\$474}{1/2(\$3,037 + \$3,214)} = 7.6\%$ |
| 実質経営利益 (平均ドル) | $\frac{\$187}{1/2(\$3,161 + \$3,214)} = 2.9\%$ | $\frac{\$391.98}{1/2(\$3,161 + \$3,214)} = 6.1\%$ |
| 実質経営利益 (期末ドル) | $\frac{\$190.74}{1/2(\$3,161 + \$3,214)} = 3.0\%$ | $\frac{\$399.82}{1/2(\$3,161 + \$3,214)} = 6.3\%$ |

5) なお、表1における実質経営利益(期末ドル)は、筆者が独自に計算したものである。この場合の実質経営利益は、文字どおり、(1)実質当期営業利益および(2)実質実現可能原価節約から構成されることになる。

％の利子率よりも低いからである。したがって、この製品に再投資すべきではなく、5％以上の当期営業利益率を稼得できる他の投資代替案を探求すべきである。

しかし、実現可能原価節約を加味した経営利益率が示すように、企業の状態は良くなっている。というのは、それは7.6％であり、5％の利子率よりも高いからである。このような場合には、この製品への投資を減少し、同時に、当期営業利益率も5％以上になるような投資代替案を探求し、それが発見できれば投資を変更すべきである。また、当期営業利益率も経営利益率もともに5％を下回るならば、経営者は即座にその製品への投資を中止し、投資の変更を意思決定することになる。

このように、現在原価会計は利益を当期営業利益と実現可能原価節約とに分離することによって、経営者の意思決定のために、再投資等に関するさまざまな情報を提供する。この情報によって、経営者は一般に次のような意思決定を行うことになる。

- ① 当期営業利益率が利子率よりも高いならば、その投資を増加すべきである。
- ② 当期営業利益率が利子率よりも低いが、経営利益率が利子率よりも高いならば、その投資を減少させながら、利子率よりも高い当期営業利益率を稼得できる新しい投資代替案を探求すべきである。
- ③ 当期営業利益率も経営利益率もともに利子率よりも低いならば、その投資を即座に中止し、投資を変更すべきである。

以上によって明らかなように、一般物価水準が変動しない場合、現在原価会計は経営者の業績評価任務と意思決定の促進任務を具体的に果たすこととなり、したがって、これらが現在原価会計の論拠であるといえることができる。

(2) 一般物価水準が変動する場合

それでは、一般物価水準が変動する場合に、修正現在原価会計は経営者の業績評価任務と意思決定の促進任務を果たすことができるであろうか。これに関して、結論から先に述べるならば、修正現在原価会計は両者の任務をより改善された形で果たすということができる。このことを以下で、現在原価会計と対比しながら述べることにする。

まず、経営者の業績評価任務に関して、修正現在原価会計も、当該期間に発生した事象をすべて報告し、また当該期間の事象のみを報告することによって、経営者の責任の所在ないし期間帰属が明確となる。そして、これによって、期間比較と企業間比較が可能となるのであるが、修正現在原価会計の場合、これらがさらに真の意味で遂行されることになる。その理由は次のとおりである。

まず、期間比較についていうと、一般物価水準が変動する場合、両期間の経営利益は比較不能となる。なぜならば、両者の測定単位（物価水準）が異なるからである。これを是正するためには、経営利益をいずれかの期間の一般物価指数で修正し、両者の測定単位を同じにして実質経営利益を算定しなければならない。このために、期中平均ドルまたは期末ドルによる一般物価指数修正が行われることになる。

そして、この一般物価指数の修正によって、修正現在原価会計は期間比較を可能にし、経営者の過去の業績との比較ができるわけである。すなわち、修正現在原価会計は、すべての会計数値をある時点の一般物価指数で修正することによって、同質の測定単位による統一的な会計測定を可能にし、これによって、真の意味で期間比較を可能とするのである。

次に、企業間比較であるが、これを説明するために、再び表1に注目しよう。いま、経営利益と実質経営利益との比較を容易にするために、期末ドルによる実質当期営業利益率と実質経営利益率を採用することにする。

その場合、当期営業利益率と実質当期営業利益率はまさに等しく、3.0%である。これは、当期営業利益率が一般物価水準の変動に影響されないことを意味している。これに対して、経営利益率は7.6%であるのに、実質経営利益率は6.3%に下落している。これは、実現可能原価節約が一般物価水準の変動に大いに影響されるからにほかならない。したがって、2つの企業が同額の経営利益を報告するとしても、一般物価水準が変動する場合、異なった実質経営利益を計上するかもしれない。

一般的にいうと、これは、ある企業の経営利益が主に一般物価水準の変動によって影響されない当期営業利益からなるけれども、他の企業の経営利益は主に一般物価水準の変動によって影響される実現可能原価節約からなるためである。したがって、一般物価水準が変動する場合、現在原価会計は実質的に企業間を比較することはできず、これを可能にするのは修正現在原価会計のみである。すなわち、修正現在原価会計のみが真の意味で企業間比較を行うことができる。そして、前述した期間比較の可能性とともに、この会計は経営者の業績評価に役立つのである。

それでは、意思決定の促進任務に関してはどうであろうか。この場合も、修正現在原価会計はこの任務を果たすことができる。すなわち、修正現在原価会計も、利益を実質当期営業利益と実質実現可能原価節約とに分離することによって、再投資等に関するさまざまな情報を提供し、投資意思決定を促進する。その理由は次のとおりである。

もう一度、表1に注目しよう。このような状況のもとでは、現在原価会計の場合と同様に、当該製品への投資は失敗であったことが明らかとなる。というのは、実質当期営業利益率は3.0%であり、5%の利率よりも低いからである。したがって、この製品に再投資すべきではなく、5%以上の実質当期営業利益率を稼得できる他の投資代替案を探すべきである。

しかし、実質実現可能原価節約を加味した実質経営利益率が示すよう

に、企業の状態は良くなっている。というのは、これは6.3%であり、5%の利率よりも依然として高いからである。このような場合には、現在原価会計の場合と同様に、この製品への投資を減少し、同時に、実質当期営業利益率も5%以上になるような投資代替案を探求し、それが発見できれば投資を変更すべきである。また、実質当期営業利益率も実質経営利益率もともに5%を下回るならば、経営者は即座にその製品への投資を中止し、投資の変更を意思決定することになる。

このように、修正現在原価会計も利益を実質当期営業利益と実質実現可能原価節約とに分離することによって、経営者の意思決定のために、再投資等に関するさまざまな情報を提供する。この情報によって、経営者は一般に次のように意思決定を行うことになる。

- ① 実質当期営業利益率が利率よりも高いならば、その投資を増加すべきである。
- ② 実質当期営業利益率が利率よりも低い、実質経営利益率が利率よりも高いならば、その投資を減少させながら、利率よりも高い実質当期営業利益率を稼得できる新しい投資代替案を探求すべきである。
- ③ 実質当期営業利益率も実質経営利益率もともに利率よりも低いならば、その投資を即座に中止し、投資を変更すべきである⁶⁾。

6) これによって明らかのように、修正現在原価会計における意思決定の方法は現在原価会計における意思決定の方法とまったく同じであり、意思決定の結果も同じである。この意味では、意思決定の促進任務に関して、修正現在原価会計は現在原価会計の改善とはならないかもしれない。しかしながら、修正現在原価会計は現在原価会計と少なくとも同じ程度に意思決定促進任務を果たすのであり、上述した経営者の業績評価任務を合わせて考慮すると、修正現在原価会計は明らかに現在原価会計の改善であるということが出来る。

以上によって明らかのように、修正現在原価会計は経営者の業績評価任務と意思決定の促進任務とを真の意味で具体的に果たすことになり、したがって、これらがこの会計の論拠であるということになる。しかし、そればかりではない。修正現在原価会計はさらに、企業の購買力資本を維持し、それによって、株主（所有者）の実質利得を示すのである。

前述したように、経営利益は、ある期間において、企業の支配する貨幣価値（貨幣額で示した価値）の増加を測定するわけであるが、この増加額は、一般物価水準がその期間中に一定である場合を除けば、企業の当期の実質投下資本（購買力）について、それだけの変化があったことを意味しない。一般物価水準が上昇しつつある時に企業資産の貨幣価値を不変とする（経営利益がゼロ）ということは、その企業が支配する購買力が減少する（実質利益がマイナス）ことを意味する。一般物価水準の変動によって引き起こされる問題は、貨幣利益がどれだけあれば、企業の当期の購買力の増加になるかを確定することである（Edwards and Bell [1961] pp. 122-123）。

そして、この企業購買力の増加を確定するものが実質経営利益にほかならない。しかしながら、これが修正現在原価会計の最終的な目的ではない。その最終的なものは、企業購買力の増加を確定することによって、消費が究極的な目的である所有者の一般購買力を維持し、実質利得を示すことにある。

この事情を、エドワーズ＝ベル＝ジョンソンは次のように述べている。すべての企業の開かれている選択肢の1つは、利益から資本からかにかかわらず、所有者に配当を支払うことである。したがって、所有者が彼らの購買力の適切な指標とみなすものは、良心的な経営者の意思決定に重要な要素である。事実、すべての生産の究極的な目的は消費である（Edwards, Bell and Johnson [1979] p. 633）。

この消費の指標である実質利得を示すものが実質経営利益にほかならな

い。したがって、修正現在原価会計は企業の購買力資本を維持することによって、消費が究極的な目的である所有者の一般購買力を維持し、実質利得を示すことになる。そして、これが現在原価会計にはない修正現在原価会計の特徴であり、第3の論拠である。

Ⅲ レヴズインと外部報告

レヴズインは、1973年に『取替原価会計』(*Replacement Cost Accounting*)を公刊し、現在原価会計の外部報告的論拠を理論的に探究した。エドワーズ＝ベルの提唱した現在原価会計は主として企業内部の意思決定を目的とした会計であり、この意味で、両者は対照的である。と同時に、ここに、会計情報の作成者指向から利用者指向への会計思想の変化をみることができ

る。レヴズインは、外部利害関係者を長期持分投資者に限定し、彼らの規範的目標関数を定式化することによって、これとの関係で現在原価会計および経営利益の良否を判断しようとする。本節はこのことに注目して、レヴズインの展開した現在原価会計の外部報告的論拠を検討することとする⁷⁾。

その場合、まず彼の著書に沿って投資者の情報要求を明確にし、これに基づいて現在原価会計および経営利益の論拠を完全競争経済の場合と不完全競争経済の場合とに分けて紹介する。そして、不完全競争経済の場合に生じうる欠点を克服するために現在原価会計を修正することによって、現

7) レヴズインは本稿の意味における現在原価会計を「取替原価会計」(replacement cost accounting)とよび、経営利益を「取替原価利益」(replacement cost income)とよんでいる。そこで、本来ならばこの用語を使用すべきであるが、本稿では、定義の明確性と首尾一貫性の観点から、彼の用語を用いずに、「現在原価会計」および「経営利益」の用語を用いることにする。

在原価会計の論拠を再確認する。

1 投資者の情報要求

現在原価会計の論拠を解明するに先立って、レヴズィンはまず、会計情報を要求する主体の特定化を主張する。彼によれば、単一の測定方法によって生み出される情報が多様な外部利用者に必然的に適合すると考えるべき先見の理由はない。むしろ、ある一定の方法によって提供されるデータと、ある1つの範疇の利用者の情報要求との関係を検証することが必要である（Revsine [1973] p. xii）。このような信念から、彼は、現在原価会計の普遍的な目的適合性を検証しようとはせず、ある単一グループの仮定的な情報要求を満たすための現在原価会計の能力を明らかにしようとする。

そして、この単一グループとして、次の3つの理由から「長期持分投資者」を選ぶ（Revsine [1973] p. 29）。

- ① 投資者は、取引の数と大きさに関して、外部報告の多くの読者のうちでもっとも重要であると一般にみなされている。
- ② 投資者は、情報を受けるために、他の利用者よりも広範に外部的な財務報告に頼らなければならない。
- ③ 長期投資者の財務要求は予測データに向けられているという一般的合意がある。

どの投資者も、企業の過去の利益業績のゆえに、当該企業の株式を購入しない。むしろ、投資を誘引するのは、将来の収益性の見通しである。過去の財務データは、将来の事象を予測するための基準として、もしくは以前に展開した予測を支持する確証的証拠として、投資者に合目的的に機能する。これは、投資者が主に将来のキャッシュ・フローの水準と時期に関心があることを示唆している。

レヴズィンは、この将来キャッシュ・フローを次のように規範的にモデ

ル化する (Revsine [1973] p. 33)。

$$V_0 = \sum_{i=1}^n \frac{D_i \alpha_i}{(1+\beta)^i} + \frac{I_n \alpha_n}{(1+\beta)^n} - I_0$$

ここで、各記号はそれぞれ次のことを意味している。

V_0 ：期間 (0) において市場価格が I_0 である一定の有価証券を 1 株購入することから生じる主観的純現在価値

D_i ：期間 (i) において期待される 1 株当たりの配当

α_i ： D_i と全体的に無リスクのキャッシュ・フローの額 D_i α_i との間で投資者を無差別にさせる確実な等価係数；投資者がリスク回避型であるならば、 $0 < \alpha_i < 1$ となる。

β ：無リスクの投資に対する機会収益率（説明を簡単にするために、これは予測可能な期間にわたって一定であると仮定されている。）

I_n ：保有期間末 (n) において期待される市場価格

このモデルは、投資者が主に ① 投資から予測される将来の配当フローの見積りと、② これらのフローに関するリスクとに関心があることを示している。これらは、投資者に対する現在原価会計および経営利益の目的適合性を判断するさいの主要な規準を構成する。

投資者がこのような規範的モデルを有する場合、一般に、企業の経営者は支配的な配当率の低下を避けようとする。というのは、そのような行動は株価を下げると考えられるからである。長期的には、純営業フローは配当の支払いに必要な大量の総資源フローを生み出すので、配当水準を維持するという経営者の願望は、純営業フロー水準を維持するという願望に即座に変形する。

さらに、純営業フロー水準は、(1) 将来の営業の物的水準、および(2) 将来

のインプット価格とアウトプット価格によって決定される。将来の価格水準は通常企業外部の事象の関数であり、企業にとって管理不能な変数である。したがって、純営業フローを維持する努力にさいして、経営者の実質的な管理可能変数は営業の現在の物的水準を維持することである、ということになる（Revsine [1973] p. 34）。

レヴズィンは、将来の物的営業水準を減じることなしに配当として分配できる純営業フローの部分を、「分配可能営業フロー」（distributable operating flow）と定義する。この分配可能営業フローは経営者によって監視され、最終的な配当意思決定において重要な要素を構成する。これは、次のように表現することができる（Revsine [1974] p. 182）。

$$D_i = f(D_0, X)$$

ここで、各記号はそれぞれ次のことを意味している。

D_i ：将来の配当

D_0 ：将来の分配可能営業フロー

X ：他の配当変数のベクトル列

この配当モデルと上で導入した規範的投資者モデルから、投資者は分配可能営業フローの将来水準の予測に関心があるということになる。すなわち、投資者は主に D_i に関心があり、 D_i は D_0 に強く影響されるので、 D_i に関する投資者の見積りは、 D_0 を予測する彼らの能力が高められる限り、改善されることになる。

このことを、レヴズィンは次のように述べている。配当の減少を経営者が嫌うならば、将来の分配可能営業フローは将来の配当水準の主要な決定因子である。投資者が分配可能営業フローを正確に予測できる限り、将来の配当を予測する彼の能力は高められる。したがって、現在原価会計（取

替原価会計)の予測能力を評価する場合、われわれはその有用性を、総資源フローにおける分配可能営業フローの予測因子として検討する (Revsine [1973] pp. 34-35)。

現在原価会計が将来の分配可能営業フローを予測するための基準として有用である限り、この利益は投資者にとって目的適合的であろう。それゆえ、経営利益の予測能力が分析の焦点となる。レヴズインによれば、過去の事象に関する会計データが予測のための情報を提供しうる可能性は次のように2つある (Revsine [1973] p. 40)。

- ① ある特定の測定システムによって提供される情報は、過去のデータの傾向を識別するための機会、ないしは将来の外挿的な現在のデータを利用者に提供できる。
- ② ある測定システムは、明示的にか黙示的に、先行指標たるある外部事象に組み入れうる。すなわち、現在のデータの詳細な分析は、企業に影響を及ぼすと予測される力の発生に関して利用者に情報を提供できる。

これらのうち、第1の可能性は「外挿法」(extrapolation method)とよばれ、第2の可能性は「先行指標法」(lead-indicator method)とよばれる。外挿法は売上収益から購入時価費用を控除して算定される当期営業利益要素の予測能力に焦点を当てる。これに対して、先行指標法は当期営業利益要素ではなく、これに実現可能原価節約を加えた経営利益の予測能力に焦点を当てる。

外挿法と先行指標法とを比較する場合、レヴズインによれば、外挿法は大きな欠陥を有している。すなわち、外挿法に固有な主要限界の1つは、最終的な予測が独立変数と従属変数との間で観察された過去の会計に全面的に依存しているということである。動的な環境では、これらの過去の関係は突然かつ劇的に変化しうる。このような変化は転換点とよばれる。外

挿法は過去の観察にまったく依存するので、それはこれらの転換点を予測できない（Revsine [1973] p. 41）。

この単純な外挿法に対して、先行指標法の相対的利点は、効果的な先行指標が従属変数の水準でさし迫った変化を予め気づかせるということにある。理論的には、外挿法を悩ませる欠点、つまり転換点を予測することの無能力性を備えていない。このように、先行指標法は外挿法に対して理論的利点を有しているので、以下では主として先行指標法における現在原価会計の論拠を取り上げる。

2 現在原価会計の論拠

前述したように、先行指標法に基づく経営利益は当期営業利益と実現可能原価節約からなる。この実現可能原価節約を利益として認識することがしばしば問題となるが、その正当性を、レズズインは実現可能原価節約の将来営業フローに関する変化の指標性にみる。すなわち、実現可能原価節約を利益処理するための正当性は、資産の市場価格がその資産を使用することから生み出されると予測される将来の営業フローをある適当な率で割り引くことによって決定されるという、理論的であるが、もっともらしい仮定に基づいている（Revsine [1973] p. 92）。

この場合、市場価格の変化は、資産によって生み出されると予測される将来営業フローの流れの変化を反映すべきであるということになる。ここに、実現可能原価節約を利益として正当化することの根拠が生じる。というのは、実現可能原価節約が基礎におく価格変動は、増加した将来稼働力の反映であるからである。この説明が事実正しいとするならば、これらの実現可能原価節約を含む利益は、将来の営業フローに関心のある投資者の要求に非常に適合するであろう。

ところで、このような思考方法をとるのは、先行指標法に基づく経営利

益が経済的利益の代用物であると考えられているからにはほかならない。レヴズインによれば、経済的利益は資産の用役潜在性の変化を具現するから、経済的利益はまったく明らかに将来の営業フローに対する先行指標である。その場合、経済的利益に近似することの経営利益（取替原価利益）の能力は、投資者に対してその仮定した目的適合性を明らかにする。すなわち、現在原価（取替原価）が経済的利益の代用物である限り、経営利益も将来の営業フローに対する先行指標であるだろう（Revsine [1973] p. 93）。

そこで、現在原価会計の論拠を明らかにしようとする場合、なによりもまず、経営利益と経済的利益との関係を究明しなければならない。したがって、これが本項の課題となる。その場合、完全競争経済の場合と不完全競争経済の場合とでは事情が異なるので、以下では両者を別々に考察する。

(1) 完全競争経済の場合

完全競争経済の特質は、レヴズインによって次のように3つあげられている（Revsine [1973] pp. 95-96）。

- ① 完全競争は資源の完全な可動性の存在を含意する。すべての企業は、変化した市場条件に即座に反応する資本水準に修正することができるかと仮定されている。
- ② この資源可動性および完全競争経済の他の特質の結果として、第 i 期の期首におけるすべての資産価格 (P_i) は、資産の営業活動によって生み出される純キャッシュ・フローの第 i 期の期首における割引現在価値 (V_i) に等しい。すなわち、次のようである。

$$P_i = V_i \quad (1)$$

- ③ あらゆる瞬間において、完全競争経済におけるすべての企業は、所有資産によって生み出されるキャッシュ・フローに関して同一の期待

を有する。

これらのことを前提として、レヴズインは完全競争経済における経営利益と経済的利益の一致の証明を以下のように行っている（Revsine [1973] pp. 96-99）。

経済的利益はある期間にわたる企業資産価値の変化として測定される。ある時点の企業資産の総価値は、資産の利用から予測される純キャッシュ・フローを支配的な市場利子率で割り引き、これに手持ち資産の純清算価値を加えることによって決定できる。経済的利益はこのようにして算定された期首の資産価値と期末の資産価値との比較から生じ、これはさらに、次の2つの構成要素に分けられる⁸⁾。

8) このことを、レヴズインは次のように証明している（Revsine [1973] pp. 96-97, fn. 26）。単純化のために、すべてのキャッシュ・フローが各期間の最後の日に発生すると仮定するならば、経済的利益のこれら2つの構成要素は記号的に次のように分離することができる。

$$(Ye)_i = V_{i+1} - V_i$$

ここで、 $(Ye)_i$ は i 期の経済的利益を表し、 V_i は i 期の期首における企業資産の予測価値であり、 V_{i+1} は $i+1$ 期の期首における資産の予測価値である。それゆえ、 V_i は次のように表すことができる。

$$V_i = \sum_{j=i}^n \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i \quad (a)$$

ここで、 $F_j(i)$ は i 期の期首において予測された j 期の期待純キャッシュ・フローを表し、 r は市場利子率に等しく、 n は計画期間の最終日を表し、 L_i は i 期の期首における純流動資産の価値である。同様に、 V_{i+1} は次のようになる。

$$V_{i+1} = \sum_{j=i+1}^n \frac{F_j(i) + \Delta F_j(i+1)}{(1+r)^{j-i}} + L_i(1+r) + R_i \quad (b)$$

ここで、 $\Delta F_j(i+1)$ は $i+1$ 期の期首からみた、最初に予測された i 期の純キャッシュ・フローの変動額を表し、 R_i は実際に実現した i 期の純キャッシュ・フローである。(b)式から(a)式を控除して整理すると、次式が生じる。

- ① 分配可能営業フロー
 ② 期待されざる利益

このうち、分配可能営業フロー (D_f) は、市場利子率 (r) と資産の期首の純現在価値 (V_i) との積である。すなわち、次のようである⁹⁾。

$$D_f = rV_i \quad (2)$$

他方、経営利益において、「経済的減価償却」(資産の割引収益力の期間的減少を測定する償却方法) が固定資産の費消を測定するために用いられるな

$$(Ye)_i = \sum_{j=i+1}^n \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j-i}} - \sum_{j=i}^n \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i r + R_i + \sum_{j=i+1}^n \frac{\Delta F_j(i+1)}{(1+r)^{j-i}} \quad (c)$$

(c)式の右辺第1項から4項までが分配可能営業フローであり、第5項が期待されざる利益である。

- 9) これについても、レヴズインは次のように証明している (Revsine [1973] p. 97, fn. 28)。分配可能営業フローに関して、注8から次式を得る。

$$D_f = \sum_{j=i+1}^n \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j-1}} - \sum_{j=i}^n \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i r + R_i \quad (c')$$

指示された控除を行うと、次式が生じる。

$$D_f = \sum_{j=i+1}^n \frac{(1+r)F_j(i) - F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} - \frac{F_i(i)}{(1+r)} + L_i r + R_i \quad (d')$$

この事前的利益において、 $F_j(i)$ は R_i に等しいので、(d') 式において R_i に $F_i(i)$ を代入して次のように単純化することができる。

$$D_f = \sum_{j=i+1}^n \frac{rF_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} - \frac{F_i(i)}{(1+r)} + L_i r + F_i(i)$$

$$D_f = \sum_{j=i}^n \frac{rF_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i r$$

$$D_f = r \left[\sum_{j=i}^n \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i \right]$$

$$D_f = rV_i$$

らば¹⁰⁾、実際の営業利益率 (r_a) は、次式によって示される。

$$r_a = \frac{C_i}{P_i} \quad (3)$$

ここで、 C_i は当期営業利益を表し、 P_i は資産の市場価格を表している。また、完全競争経済の場合、次の関係が成り立つ。

$$r_a = r \quad (4)$$

そこで、(3)式において P_i に V_i を代入し、 r_a に r を代入して整理すると、次のようになる。

$$C_i = rV_i \quad (5)$$

そして、この(5)式と上の(2)式を比較すると、次のことが明らかとなる。

$$C_i = D_f \quad (6)$$

10) この計算は次のように例証できる (Revsine [1973] p. 98, fn. 29)。ある固定資産が3年の耐用年数を持ち、残存価額はないと仮定しよう。その原価は299.55ドルであり、110ドルの年次純キャッシュ・フローを生み出すことが期待される。この資産によって約束されている内部利子率は5%である。この資産の経済的減価償却費は次のとおりである。

| | 年 度 | | | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1 | 2 | 3 | |
| 期首における資産の帳簿価値 | \$ 299.55 | \$ 204.53 | \$ 104.76 | |
| 純キャッシュ・フロー | \$ 110.00 | \$ 110.00 | \$ 110.00 | \$ 330.00 |
| 利益 (期首帳簿価値の5%) | 14.98 | 10.23 | 5.24 | 30.45 |
| 経済的減価償却費 | \$ 95.02 | \$ 99.77 | \$ 104.76 | \$ 299.55 |

この経済的減価償却では、経営利益が経済的利益に等しくなるように初めから仮定されていることに注意しなければならない。このことが、現在原価会計の論拠を論述していく過程において、1つの大きな鍵となる。

したがって、完全競争経済において、経営利益の当期営業利益要素は、経済的利益の分配可能営業フロー要素に等しい。この等価は、当期営業利益が将来の物的営業水準を減じることなしに、当該期間に分配できる資源の最大額を反映することを意味する。

同様に、経営利益の第2の構成要素である実現可能原価節約は、経済的利益の第2の構成要素である期待されざる利益の直接的対応物である。実現可能原価節約は当該期間に保有された資産の市場価格の変化に等しい。期待されざる利益は、所有資産の営業から予測される将来フローの額の変化に関する割引価値からなる。完全競争経済では、キャッシュ・フロー予測のこのような変化は、資産の市場価値の変化に直接転換される ((1)式)。したがって、経営利益の実現可能原価節約要素は、経済的利益の期待されざる利益要素に等しい (Revsine [1973] p. 100)。

このように、経営利益の各構成要素は経済的利益のそれらに対応する各構成要素に等しいので、経営利益も経済的利益に等しくなる。そして、これによって、経営利益は将来の分配可能営業フローに対する先行指標であるということが出来る。この場合、将来の分配可能営業フローを見積もるために、次の方法が用いられることになる。すなわち、完全競争経済では経営利益は経済的利益に等しいので、現在原価貸借対照表で示される持分価値は企業の純現在価値に等しい ((1)式)。この純現在価値に資産の市場利子率を乗じると、将来年度の分配可能営業フローの見積りを提供する ((2)式)。

(2) 不完全競争経済の場合

完全競争条件の放棄は、不完全な資源可動性および他の市場不完全性を経済に導入する。レヴズインによれば、これらの不完全競争は(1)式で述べた資産価格と割引現在価値の一致を単なる近似値に変化させる。それゆえ、それは次のようになる (Revsine [1973] p. 107)。

$$P_i \cong V_i \quad (1')$$

これは、 V_i が正当に(3)式の P_i に代入できないことを意味し、それゆえ、(5)式と(6)式も近似値にしかならないことを意味する。すなわち、現実の経済環境では、当期営業利益は分配可能営業フローの近似値にすぎない。同様に、このような状況のもとでは、実現可能原価節約も期待されざる利益の近似値にすぎなくなる。したがって、経営利益も経済的利益の単なる近似値となる。

この場合、レヴズインによれば、経営利益が経済的利益に一致するか否かは、資産の価格変動と将来の営業フローとの関係に依存する。現実には、これらの関係において次の3つの可能性がある（Revsine [1973] p. 108）。すなわち、ある資産価格が変動するにしたがって、

- A. 将来の営業フローはその価格変動と同じ方向に変化する。
- B. 将来の営業フローは一定である。
- C. 将来の営業フローは反対の方向に変化する。

これら3つの可能性は、レヴズインによってそれぞれタイプA、タイプBおよびタイプCの資産価格変動とよばれる。

経営利益と経済的利益とが密接に関係するならば、各変動の間でも密接な関係があるはずである。これは、タイプAの価格変動が先行指標法を有効にするために支配すべきことを示唆している。換言すれば、先行指標法は、資産の価格変動と将来の営業フローとの間で共通変動があることを要求している。しかしながら、タイプBとタイプCの価格変動がしばしば発生すると予測でき、このような価格変動が経営利益の運動方向と経済的利益の運動方向とを相違させるならば、経営利益は必ずしも経済的利益の代用物とはならず、したがって、効果的な先行指標とはならない。

したがって、タイプBとタイプCの価格変動が支配的であるならば、

現在原価会計は将来の営業フローの予測に関しておそらく誤った指標となる。

3 現在原価会計の修正

上述したように、現在原価会計は、不完全競争経済においてタイプ B とタイプ C の価格変動が発生する場合、投資者に対して誤った指標を提供することになる。これは、経営利益がもはや将来の営業フローに対する先行指標ではなくなることを意味する。そして、このような事態を超克するために、何らかの対応策を講じなければならない。

そこで、タイプ B とタイプ C の価格変動が発生する場合、経営利益をどのように修正する必要があるか（またはないか）を解明することが本項の課題となる。その場合、固定資産の場合と棚卸資産の場合とでは価格変動に対する影響の受け方が異なるので、両者を別々に考察する。

(1) 固定資産の場合

固定資産においては、資産の価格が変動することによって大きな影響を被る。したがって、従来の経営利益を修正する何らかの方法が要求される。この方法に関して、レヴズインは次のように解答する。

好ましい方法は、営業フローの予測される変化を反映しない価格変動を利益から選択的に排除し、予測されたフロー変動に一致する価格変動を含むことであろう。不確実な世界においてこの結果に達する 1 つの手段は、固定資産の潜在用役 (service potential) の費消を測定するにさいして、経済的減価償却の概念を採用することである (Revsine [1973] p. 144)。すなわち、固定資産において、タイプ B とタイプ C の価格変動が発生する場合、経済的減価償却の遂行が主張される。

レヴズインが例証しているように (Revsine [1973] pp. 146-148)、経済的減価償却を採用した経営利益は、経済的利益にまったく一致する。すなわ

ち、経済的減価償却の使用は、タイプCの価格変動に直面してさえ、経営利益と経済的利益との一致を維持するのに役立つ。

レヴズインによれば、その理由は、固定資産に関する価格変動が経済的減価償却概念を用いることによって無視されるということである。価格変動が予測された営業フロー効果を反映するならば、この変化は減価償却計算それ自体に組み込まれる（Revsine [1973] p. 147）。ここに、この経済的減価償却の特質と利点があるということが出来る。

(2) 棚卸資産の場合

固定資産の場合に対して、棚卸資産の場合には事情が異なる。ここでは、タイプBとタイプCの価格変動の影響は、いく分和らげられる。というのは、棚卸資産は、ある一定の販売量を助長するために、平均して少なく保有されるからである。数量が少なく保有されればされるほど、潜在的に誤導するタイプBとタイプCの原価節約は少なくなる。

さらに、回転が速ければ速いほど、同じ期間に実現可能となりまた実現する原価節約の部分は大きくなる。これは、タイプBとタイプCの価格変動を認識することから生じる総利益の影響が、価格変動時に相殺される傾向にあることを意味する。換言すれば、資産の回転が速ければ速いほど、実現可能原価節約の利益に及ぼす影響は小さくなる。すなわち、タイプCの価格変動の逆効果は棚卸資産に関して小さくなる。

たとえ資産価格と将来の営業フローが逆の方向に動くとしても、利益は実現可能原価節約それ自体によって影響されない。このことは、利益と将来の営業フローとの相違が減少する傾向にあることを意味する。したがって、棚卸資産の特質および棚卸資産の価格変動の特質は、タイプBとタイプCの価格変動に直面して、おそらく修正を比較的重要でないものにする（Revsine [1973] p. 150）。

(3) 現在原価会計の論拠の再確認

以上によって明らかなように、不完全競争経済という現実的な場合、現在原価会計は棚卸資産に関してはそれほど修正する必要がなく、固定資産の減価償却に関して経済的減価償却方法を採用する必要が生じる。そして、これによって、現在原価会計における経営利益は経済的利益に近似することになり、現在原価会計は将来営業フロー、つまり将来の営業活動によるキャッシュ・フローに対する先行指標の機能を果たすことになるのである。

IV 米国会計学会・財務会計基準審議会の声明書

これまで、現在原価会計を提唱した代表的な会計学者としてエドワーズ＝ベルおよびレヴズィンを取り上げ、彼らの主張を紹介し、現在原価会計の論拠を明らかにした。本節ではこれを受けて、会計基準設定団体であるAAAおよびFASBが現在原価会計をどのように主張し、そこにおいてどのような論理が内在していたのかを解明することとする。

1 基礎的会計理論

AAAが現在原価会計をはじめて検討したのが、1957年に公表した「会社財務諸表の会計基準と報告基準」(Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements)に対する補足書として、1964年に公表した補足書第1号「固定資産会計」(Accounting for Land, Buildings, and Equipment)および補足書第2号「多様な棚卸資産測定論」(A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement)である。

しかし、これらは固定資産会計および棚卸資産会計という限定されたものであり、AAAが現在原価会計を総合的かつ本格的に提唱したのは、1966年に公刊した『基礎的会計理論』(A Statement of Basic Accounting Theory)

（『ASOBAT』）である¹¹⁾。これは、会計思想を会計情報の作成者指向から利用者指向へと変更させ、会計の目的を情報利用者の意思決定に有用な情報を提供することであるという、いわゆる意思決定有用性アプローチに転換させたことで有名である。

そこでは、会計の定義に続いて会計の目的を規定し、この会計目的を遂行するために会計情報のための4つの基本的基準を提示する。そして、これらの基本的会計基準に適合するものとして現在原価会計を提唱する。以下ではそれらの内容を説明し、『ASOBAT』が提唱した現在原価会計の論拠を明らかにする。

（1）会計目的と基本的会計基準

『ASOBAT』は会計を、情報の利用者が情報に基づいて判断や意思決定ができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスであると定義する（AAA [1966] p. 1）。この定義は、会計情報の利用者を重視した

11) これに先立ち、AICPAは1961年にムーニッツ（Moonitz）により会計調査研究書（ARS）第1号『基礎的会計公準』（*The Basic Postulates of Accounting*）を公刊し、1962年にスプローズ（Sprouse）＝ムーニッツによって会計調査研究書第3号『企業会計原則試案』（*A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*）を公刊した。前者は会計公準を、環境公準、付随的公準および当為的公準として、階層的に提示したものであり、後者はこれらの会計公準に適合するための会計原則を提案したものである。ここにおいて、現在原価会計および修正現在原価会計が提唱されている。

しかし、ARS第3号のこの会計原則は当時の会計慣行からは逸脱したものであり、革新的なものであることから、AICPAの内外において受け入れられなかった。また、これは会計理論的観点からすると純粋な現在原価会計ではなく、資産の評価基準として、現在原価（取替原価）を主体としつつも、取得原価および正味実現可能価額が提唱されており（AICPA [1962] pp. 55-56）、いわゆる混合測定会計となっている。さらに、ARS第3号は現在原価会計の積極的な理論的論拠を提示していない。これらの理由から、本稿はこれらの意見書を取り扱わなかった。

ものであり、上述したように、意思決定有用性アプローチに基づいた定義であるといえることができる。

『ASOBAT』はこの定義に基づいて、会計の目的を次のような目的に対して情報を提供することであるとする（AAA [1966] p. 4）。

- ① もっとも重要な意思決定領域を確定し、目的や目標を決定することを含めて、限りある資源の利用に関する意思決定を行うこと
- ② 組織の人的資源および物的資源を効率的に指揮し、統制すること
- ③ 資源の保全を継続し、報告すること
- ④ 社会的な機能および統制を促進すること

そして、『ASOBAT』はこれらの会計目的を達成するために、会計情報が備えていなければならない4つの基本的な会計基準を勧告する。それは次のものである。

- ① 目的適合性（relevance）
- ② 検証可能性（verifiability）
- ③ 不偏性（free from bias）
- ④ 量的表現可能性（quantifiability）

目的適合性は基本的な会計基準であって、促進することが意図されている活動または生み出すことが意図されている結果を当該情報が担っているか、もしくはそれらと有効に関連していなければならないという要請である。検証可能性は、2人以上の適格者が同じ資料を調査したとすれば、本質的に類似した測定値または結論に到達しなければならないという要請である。不偏性は、事実を偏らずに決定し報告しなければならないという要請である。量的表現可能性は、報告する情報に数値を割り当てることができるという要請である（AAA [1966] p. 7）。

これらの基本的会計基準をさらに詳しく説明すると、以下のようになる（AAA [1966] pp. 9-13）。

情報が目的適合性の基準を満たすためには、上述したように、当該情報は、促進することが意図されている活動または生み出すことが意図されている結果を担っているか、もしくはそれらと有効に関連していなければならない。これは、情報または情報を伝達する行為が、指定された活動に現実に影響を及ぼすか、あるいは影響を及ぼす可能性を有することを要請するものである。このような影響を及ぼすためには、情報は有用な形式で、また有用な時に入手できなければならない。

検証可能性は、資格ある個人が相互に独立して仕事をして、同じ証拠、資料または記録から本質的に類似した測定値または結論となることを可能にする情報の属性である。この基準は必ずしもまったく同じ結果を要求するものではなく、ある場合には、限られた範囲内で差異も認められる。検証可能性は、当該項目の認識、分類および評価に関するよく理解された規準に基づかなければならず、それらの規準の継続的な適用に基礎をおかなければならない。検証可能性は主として、当該資料の妥当性を証明する証拠の有効性と適切性に関係がある。

不偏性の基準が主張されるのは、会計が多くの利用者に役立つ、多くの用途に利用されるからである。あるグループの利用者のみに役立つ偏向があれば、他の利害関係者を援助できそうにもないし、かえって害を及ぼしかねない。偏向した情報が他の立場の人々を害することなしにあるグループを援助するならば、そのような情報は適正に導入しうると考えられるかもしれない。しかし、すべての潜在的な利用者を考慮しなければならない外部報告には、この結論づけは絶対にできない。それゆえ、偏向は外部への一般目的の報告では避けなければならないのである。

量的表現可能性に関して、経済的に意義のあるもののみが会計によって測定される唯一の属性でなければならないという理由はない。また、適用される唯一の測定値がドルで表現された価値でなければならないという理

由もない。会計はさまざまな測定値を扱うべきであり、たとえば、ベクトルや群という体系的な形式で測定値を扱うことが考えられる。また、単一数値を常に使用しなければならないという理由もない。処理される取引または事象は、複数の数値またはドルで表わすこともできるとされる。

(2) 基本的会計基準と現在原価会計

これらの基本的会計基準を満たすものとして、『ASOBAT』が提唱するのは、現在原価会計および修正現在原価会計である¹²⁾。これらの会計を提唱する論拠は、次のようである。

理想的には、投資者は彼の投資に対する将来純収入の現在価値を知りたいであろう。これは、企業の全期間にわたる収入および支出のフローに関する知識を必要とする。実際には、そのような資料は誰もが望むほど正確には予測できない。しかしながら、特殊な環境変化の影響、つまり企業に及ぼす個別価格変動の影響に関する情報は、そのようなフローを一層よく予測するのに、したがって投資意思決定を行うのに有用であり、適格的であることは明らかである。さらに、個別価格変動から一般物価変動を分離することによって、予測が改善されることになる (AAA [1966] p. 34)。

そして、この個別価格変動を表す評価基準が、現在原価 (current cost) にほかならず、これに一般物価変動の修正を加えて、『ASOBAT』は現在原価会計および修正現在原価会計を提唱するのである。

さらに、『ASOBAT』によれば、この現在原価会計は基本的会計基準の

12) もっとも、『ASOBAT』は現在原価会計だけではなく、取得原価会計も提唱し、両者を並列した多欄式財務諸表の作成を主張する。その理由は、いかなる価値概念も単独では外部利用者の情報要求を満たすことができず、それゆえ、広範囲の要求を満たすために、多元的測定を一般目的財務諸表で報告すべきであるということである (AAA [1966] pp. 22-23)。本稿は現在原価会計を論題としているので、このうち、現在原価会計について論じることにする。

要件をすべて満たすことになる。その理由は以下のとおりである（AAA [1966] pp. 28-31）。

まず検証可能性との関係であるが、『ASOBAT』によれば、検証可能性の問題は現在原価の使用に関してとくに重要である。すべての表示が満足できる程度に検証可能である場合、会計担当者は財務諸表で現在原価評価を報告することができる。会計における「原価対価値」論争でしばしば見逃されている点は、ある測定を支持する証拠の検証可能性は、資産の性質、用途およびそれをめぐる経済的環境に応じて相当異なりうるという事実である。

この点で、現在原価はさまざまな耐用年数の見積りに基づいて償却されなければならない歴史的な原価（取得原価）と異ならない。現在原価のある見積りが検証不能であるという理由で、会計目的のために資産を現在原価で評価することは承認できないとする考えは、支持しがたい。ある状況において資産の現在原価の見積りが検証できないということは、その資産の価値が変化したという認識を保証するための十分な証拠が存在しないことをいっているにすぎない。ある資産の現在原価に関する証拠が検証可能でないとしても、このことで検証可能な現在原価を否定すべきではない。

次は不偏性に関してである。『ASOBAT』によれば、検証可能性の基準は、それがなければ財務報告のなかに入り込むかもしれないある種の個人的偏向を排除するけれども、なお通常の場合、財務報告のなかに向向が存在する余地がかなりある。たとえば、インフレ期またはそれに続く期における歴史的な原価評価の継続的な使用は、同じ資産をより最近取得した企業の状況と比較して、資産を過小表示し、利益を過大表示することになる。そのような場合、同一企業の期間比較は改善を示すことになるが、それは錯覚である。

インフレーションは別にしても、所得税法および一般的な「保守主義」

は、しばしば資産を過小表示し、費用を早期に認識することになる。また、会社の経営者は外部者に対して会社をできるだけよく見せようとするので、外部利用者への財務報告に及ぼす経営者の影響が偏向を生み出しうる。

現在原価評価は、そのような偏向を排除するのに役立つ。それは、会計担当者が会計情報の作成に使用した測定方法に対して責任をもつ場合に、とくに顕著である。たとえば、設備を現在原価から減価償却部分を控除して報告することは、実務で行われている加速減価償却をなくすことになる。

量的表現可能性に関して、『ASOBAT』は次のように述べている。主として、会計担当者は伝統的に、外部利用者への会計情報が単一評価額によることを要求してきた。ある場合には、受取勘定を額面価額から評価勘定の額を控除して報告する場合のように、価値には幅がありうるという含みをもたせるということがあったが、この含みはあまり注目されなかった。

多くの会計測定の正確性は将来の活動に依存しているので、会計担当者が区間推定や確率分布の方法で報告してはならないという必然的な理由はない。換言すれば、会計担当者はこれまで、量的表現可能性の基準を遵守することに関して狭すぎる見解を要求していたということになる (AAA [1966] p. 29)。現在原価評価はこの意味における量的表現可能性に適合するのである。

最後は、もっとも重要な会計基準である目的適合性に関してである。『ASOBAT』によれば、現在原価は企業の取引のみならず、完了した取引を超えて環境が企業に及ぼした影響をも反映する。それゆえ、現在原価は、予測が重要である多くの用途に対して高度の目的適合性を有している。

現在原価情報は、市場取引に加えて「未実現」の市場の影響を反映し、未実現の環境の影響を示すので、これは環境の変化による影響を明らかに

するという追加的な利点を有している。報告する情報に環境的情報を含めることによって、会計担当者は目的適合性の基準を一層よく満たすことができるのである（AAA [1966] pp. 30-31）。

以上によって明らかのように、現代原価会計は会計情報が要請される基本的基準、すなわち目的適合性、検証可能性、不偏性および量的表現可能性のすべてを満たしている。ここに、現在原価会計の論拠を見出すことができる。

2 外部報告と価格変動

FASB が現在原価会計をはじめて提唱したのは、財務会計基準書第33号として1979年に公表した「財務報告と価格変動」（Financial Reporting and Changing Prices）（「SFAS33」）である。そこでは、取得原価会計による基本財務諸表を補足する情報として、現在原価会計および修正現在原価会計が提唱されている。以下では「SFAS33」における現在原価会計の内容を概説し、それに基づいて、現在原価会計の論拠を明らかにする。

(1) 修正原価会計と現在原価会計

「SFAS33」はまず、取得原価会計（歴史的原価／名目ドル会計）による財務諸表の有用性を認識し、これを基本財務諸表として位置づける。そして、この基本財務諸表を補足する情報として、修正原価会計（歴史的原価／恒常ドル会計）、現在原価会計（現在原価／名目ドル会計）および修正現在原価会計（現在原価／恒常ドル会計）を提唱する¹³⁾。

13) このように、「SFAS33」は取得原価会計を歴史的原価／名目ドル会計、修正原価会計を歴史的原価／恒常ドル会計ないし単に恒常ドル会計、現在原価会計を現在原価／名目ドル会計、修正現在原価会計を現在原価／恒常ドル会計とよんでいる。本稿はこれまでの論述と整合性を保つために、取得原価会計、修正原価会計、現在原価会計および修正現在原価会計の用語を用いることにする。

「SFAS33」は基本財務諸表に対する補足的情報として、修正原価会計および現在原価会計の両者が必要であり、さらに、それらが結合した修正現在原価会計が必要であるとする。

それによれば、まず修正原価会計に関して、取得原価会計による財務諸表は名目ドルで行われ、購買力の変動に対して何らの直接的配慮も払われていない。財務諸表の利用者は同一の一般購買力をもつ単位で測定された情報を必要としている。それゆえ、「SFAS33」は、同一の一般購買力単位で測定した一定の捕捉的情報の開示を要求する。これが修正原価会計である。

また、現在原価会計に関して、特定の財貨および用役の相対的価格の変動は、すべての近代経済の一般的な特徴である。取得原価による財務諸表は通常、企業が資産を保有している期間中、資産の価格変動を個別的に明らかにしないために、利用者に十分な情報を提供していない。それゆえ、「SFAS33」は、棚卸資産および有形固定資産に対して現在価値により測定した一定の補足的情報の開示を要求する。これが現在原価会計である (FASB [1979] paras. 8-9)。

このような基本的要請に基づいて、「SFAS33」は企業に以下のような開示を要求する。まず、修正原価会計に関して、次の事項の開示が要求される (FASB [1979] para. 29)。

- ① 修正原価基準による当事業年度の継続的営業活動からの利益に関する情報
- ② 当事業年度の純貨幣項目に関する購買力損益

また、現在原価会計に関して、次の事項の開示が要求される (FASB [1979] para. 30)。

- ① 現在原価基準による当事業年度の継続的営業活動からの利益に関する情報

- ② 当事業年度末における棚卸資産および有形固定資産の現在原価額
- ③ 当事業年度における棚卸資産および有形固定資産に関する物価変動調整後（net of inflation）の現在原価額の増減

さらに企業は、最近5年間の事業年度について、次の情報を開示することが要求される（FASB [1979] para. 35）。

- ① 純売上高およびその他の営業収益
- ② 修正原価情報
 - a. 継続的営業活動からの利益
 - b. 普通株1株当たりの継続的営業活動からの利益
 - c. 事業年度末における純資産額
- ③ 現在原価情報
 - a. 継続的営業活動からの利益
 - b. 普通株1株当たりの継続的営業活動からの利益
 - c. 事業年度末における純資産額
 - d. 棚卸資産および有形固定資産に関する物価変動調整後の現在原価額の増減
- ④ その他の情報
 - a. 純貨幣項目に関する購買力損益
 - b. 普通株1株当たりの現金配当額
 - c. 事業年度末における普通株1株当たりの市場価格

「SFAS33」における修正原価会計および現在原価会計の規定をさらに詳しく述べると、以下ようになる。まず、修正原価会計に関して、次のことが要求されている（FASB [1979] paras. 39-50）。

- ① 修正原価情報の計算には、米国労働省労働統計局から公表される大都市消費者物価指数を用いなければならない。
- ② 修正原価情報を開示する企業は少なくとも、棚卸資産、有形固定資

産、売上原価、減価償却費、減耗償却費 (depletion)、償却費 (amortization) を、全都市消費者物価指数の年度平均で表示された恒常ドルによって修正しなければならない。

- ③ 修正原価額の測定は、取得原価で測定された各資産額に当年度平均水準の消費者物価指数を乗じ、当該資産を取得した日の消費者物価指数で除して計算しなければならない。
- ④ 修正原価会計の利益計算に用いられる会計原則は、取得原価会計の利益計算に用いられる会計原則と同一でなければならない。
- ⑤ 純貨幣項目の購買力損益は、貨幣資産および負債の期首残高と期末残高、および貨幣資産および負債の期中取引を年度平均の恒常ドルで修正することにより得られる純損益に等しくなければならない。

また、現在原価会計に関して、次のことが要求されている (FASB [1979] paras. 51-56)。

- ① 棚卸資産および有形固定資産の現在原価額は、次のように測定しなければならない。
 - a. 棚卸資産については、測定日における現在原価またはより低い回収可能額¹⁴⁾
 - b. 有形固定資産については、測定日における資産の残存する潜在用途の現在原価またはより低い回収可能額
- ② 売上原価、減価償却費および償却費は、次のように測定しなければならない。

14) 回収可能額は、資産の費消または売却により回収しようと予想される正味現金額の時価 (current worth) である。これは、資産の正味実現可能価額または使用価値を考慮することによって測定される (FASB [1979] paras. 62-63)。この回収可能額は厳密に言えば現在原価会計における評価額ではないが、現在原価会計において資産評価の下限額としての役割を果たすことになる。

- a. 売上原価は、売上の日または資源が特定の契約に基づいて費消または履行された日の現在原価またはより低い回収可能額で測定しなければならない。
 - b. 有形固定資産の減価償却費および償却費は、使用期間中における資産の潜在用役の平均現在原価またはより低い回収可能額に基づいて測定しなければならない。
- ③ 棚卸資産および有形固定資産の現在原価額の増減は、年度平均恒常ドルによる一般物価上昇の影響除去前および除去後の双方を報告しなければならない。

以上が「SFAS33」の要求ないし提唱する修正原価会計および現在原価会計であるが、上記の説明で明らかなように、これらは組み合わせられ、「SFAS33」の提唱する会計は結果的に、修正現在原価会計ということになる。

(2) 現在原価会計の機能と論拠

このような現在原価会計は、「SFAS33」によれば、次のような機能を有している。

- ① 将来キャッシュ・フローの評価
- ② 企業業績の評価
- ③ 営業能力維持の評価
- ④ 一般購買力維持の評価

これらの機能を「SFAS33」に即して説明すると、以下のようになる。

将来キャッシュ・フローの評価に関して、現在原価利益は、現在原価による売上総利益（売上収益－インプットの現在原価）を反映する。現在原価による売上総利益の情報は、製品の販売価格が販売日の現在原価に密接に関連しているならば、将来キャッシュ・フローの評価に役立つことになる。

また、企業が保有する資産の現在原価額の増減は、将来キャッシュ・フローの評価に対して有用な基準を提供する。資産を保有する活動と継続的な営業活動によってもたらされる結果（実現可能原価節約と当期営業利益）は、経済力によって異なる影響を受けるであろうし、それゆえ、2つの測定値は将来キャッシュ・フローの評価に対して異なる意味で有用となりうる。これら2つの項目が現在原価情報において分離されるならば、営業利益の期間的動向や現在原価額の変動を引き起こすさまざまな理由を考慮に入れることが容易となる。

さらに、資産を現在原価またはより低い回収可能額で測定することは、資産の利用から得られる将来キャッシュ・フローの純現在価値の部分的な認識とみなすことができる。純現在価値は、資産の購入に値する最高価格を表わすので、現在原価は将来キャッシュ・フローの純現在価値の保守的な測定値を示す。さらに、回収可能額は将来キャッシュ・フローの純現在価値にはほぼ等しくなる（FASB [1979] paras. 117-120）。

企業業績の評価に関して、現在原価会計の重要な利用目的は、企業業績の包括的な評価のためのより進んだ基準を提供することにある。そして、その基準は、継続的営業活動からの現在原価利益（当期営業利益）と資産の現在原価額の増減（実現可能原価節約）との合計によって表される。また、現在原価またはより低い回収可能額による資産の測定が、将来キャッシュ・フローの純現在価値測定の代替的方法とみなされるならば、期中の企業業績の評価基準は、現在原価またはより低い回収可能額の変動を反映する利益測定値によって提供されることになる（FASB [1979] paras. 131-134）。

営業能力維持の評価に関して、企業がその営業能力を維持しているかどうかの評価にあたって、継続的営業活動から得られる現在原価利益（当期営業利益）に関する情報を利用することは、とくに重要である。営業能力維持（または物的資本維持）とは、一定の財貨および用役の提供という企業

の能力を維持するうえに必要な資産を取得するための十分な貨幣的資源を留保することである。

営業能力維持の概念は、分配可能利益が企業の営業能力を低下させないで分配しうる現金の額と定義される場合における分配可能利益の概念と結びつく。継続的営業活動からの現在原価利益の情報は、財務報告の利用者に分配可能利益を評価するための基準を提供する（FASB [1979] para. 124）。

一般購買力維持の評価に関して、修正現在原価会計は、企業が投資額に対する購買力を維持しているかどうかを、財務報告の利用者が評価するのに有用な基準を提供することができる。その中心は修正現在原価会計から導き出される2つの測定値にあり、それは(1)現在原価基準による継続的営業活動からの利益、および(2)物価変動調整後の現在原価額の増減である。

修正原価会計を現在原価基準に基づいて作成した情報に適用することは、企業の価値が現在原価会計のもとで認識される限り、企業の価値といった形で示される一般購買力の変動の修正とみなすことができる（FASB [1979] paras. 137-142）。したがって、修正現在原価会計は一般購買力維持の評価に役立つということができる。

以上によって明らかなように、現在原価会計および修正現在原価会計は、(1)将来キャッシュ・フローの評価、(2)企業業績の評価、(3)営業能力維持の評価および(4)一般購買力維持の評価を可能にするという機能を有しており、したがって、これらが「SFAS33」における現在原価会計の論拠ということになる。

V むすびに代えて

以上、本稿では、会計学者や会計基準設定団体が現在原価会計をどのような主張し、そこにおいてどのような論拠が内在していたのかを解明した。そこでは、現在原価会計を主張した会計学者として、エドワーズ＝ベ

ルおよびレヴズィンを取り上げ、現在原価会計を提唱した会計基準設定団体の声明書としてAAAの『ASOBAT』およびFASBの「SFAS33」を取り上げた。その結果、次のことが判明した。

エドワーズ＝バルの主張する現在原価会計の論拠は経営者の業績評価および意思決定の促進であり、修正現在原価会計の論拠はそれに加えて所有者の一般購買力維持であった。そして、その内容は次のようであった。

- ① 現在原価会計は、当該期間に発生した事象をすべて報告し、当該期間の事象のみを報告することによって、経営者の責任の期間帰属が明確となり、経営者の業績比較に関して純粋な期間比較と企業間比較を可能にする。
- ② 修正現在原価会計はさらに、すべての会計数値をある時点の一般物価指数で修正することによって、同質の測定単位による統一的な会計測定を可能にし、これによって、真の意味で期間比較と企業間比較を可能にする。
- ③ 現在原価会計は利益を当期営業利益と実現可能原価節約とに分離することによって、また、修正現在原価会計は利益を実質当期営業利益と実質実現可能原価節約とに分離することによって、経営者の意思決定のために、再投資等に関するさまざまな情報を提供する。
- ④ 修正現在原価会計はさらに、企業の購買力資本を維持することによって、消費が究極的な目的である所有者の一般購買力を維持し、実質利得を示す。

レヴズィンの提唱する現在原価会計の論拠は、現在原価会計が将来の営業活動によるキャッシュ・フローに対する先行指標の機能を果たすことになり、投資者にとって目的適合的となるということであった。そして、その理由は次のようであった。

- ① 完全競争経済の場合、経営利益における当期営業利益が経済的利益

における分配可能営業フローに一致し、実現可能原価節約が期待されざる利益と一致することによって、経営利益と経済的利益が一致し、経営利益が将来営業キャッシュ・フローの先行指標となる。

- ② 不完全競争経済の場合、固定資産の減価償却に関して経済的減価償却方法を採用することによって、経営利益は経済的利益に近似することになり、経営利益がやはり将来営業キャッシュ・フローの先行指標となる。

AAAの『ASOBAT』が現在原価会計を主張する論拠は、現在原価会計が将来キャッシュ・フローの予測を可能にし、基本的会計基準である目的適合性、検証可能性、不偏性および量的表現可能性をすべて満たし、投資者の投資意思決定に有用であるということであった。そして、その内容は次のようであった。

- ① 現在原価会計は、企業の完了した取引のみならず、環境が企業に及ぼした影響をも反映することによって、つまり個別価格変動を認識することによって、将来のキャッシュ・フローを予測でき、予測が重要である多くの用途に対して高度の目的適合性を有している。
- ② 現在原価評価は多くの場合に検証可能性を有しており、すべての表示が満足できる程度に検証可能である場合、会計担当者は財務諸表で現在原価評価を報告することができる。
- ③ 現在原価会計は、インフレ期に資産および利益を適正に表示し、保守主義や加速減価償却をなくすなど、経営者の偏向を排除することによって、不偏性を有している。
- ④ 現在原価会計は、区間推定や確率分布の評価方法も可能とし、弾力的な適正評価を可能にすることによって、狭義の量的表現可能性のみならず、広義の量的表現可能性を有している。

FASBの「SFAS33」が現在原価会計を提唱する論拠は、現在原価会計

が将来キャッシュ・フローの評価、企業業績の評価、営業能力維持の評価および一般購買力維持の評価を可能にするということであった。そして、その内容は次のようであった。

- ① 現在原価による売上総利益の情報は将来キャッシュ・フローの評価に役立ち、企業が保有する資産の現在原価額の増減は将来キャッシュ・フローの評価に対して有用な基準を提供し、さらに、資産を現在原価で測定することは資産の利用から得られる将来キャッシュ・フローの純現在価値の部分的な認識とみなすことができる。
- ② 現在原価会計は、継続的営業活動からの現在原価利益（当期営業利益）と資産の現在原価額の増減（実現可能原価節約）を表すことによって、企業業績の包括的な評価のためのより進んだ基準を提供する。
- ③ 現在原価会計は、継続的営業活動からの現在原価利益（当期営業利益）の情報を提供することによって、財務報告の利用者に分配可能利益を評価するための基準を提供し、営業能力維持の評価を可能にする。
- ④ 修正現在原価会計は、現在原価基準による継続的営業活動からの利益、および物価変動調整後の現在原価額の増減を示すことによって、企業が投資額に対する購買力を維持しているかどうかを、財務報告の利用者が評価するのに有用な基準を提供することができ、一般購買力維持の評価に役立つ。

以上がエドワーズ＝ベル、レヴズィン、AAAの『ASOBAT』およびFASBの「SFAS33」が主張した現在原価会計および修正現在原価会計の論拠であるが、これらの論拠を比較してみると、それらの間に共通性があることが判明する。さらにいうならば、現在原価会計の論拠は「SFAS33」の論拠に集約するということができる。

これを明らかにするために、これらの主張者による現在原価会計の各論

拠をまとめると、表2のようになる。なお、エドワーズ＝ベルの投資意思決定促進論拠は将来キャッシュ・フローの予測機能と同一視することができ、『ASOBAT』における現在原価会計の論拠は目的適合性に代表させることができ、この目的適合性は将来キャッシュ・フローの予測・投資意思決定機能とみなすことができる。

これによって明らかのように、現在原価会計および修正現在原価会計の究極的な論理は、将来キャッシュ・フロー予測・投資意思決定、企業業績評価、営業能力維持および一般購買力維持ということになる。

これが本稿において解明した現在原価会計の論理である。そして、これによって、現在原価会計は前述したようなさまざまな機能を発揮することになる。

しかしながら、現在原価会計のその後の展開をみってみると、現在原価会計および修正現在原価会計は独立した形式では提唱されず、むしろ消滅する結果となった。その決定的な役割を担ったのが、FASBが財務会計基準書第89号として1986年に公表した「財務報告と価格変動」(Financial Reporting and Changing Prices) (「SFAS89」)である。

「SFAS33」は一般物価変動および個別価格変動の影響に関する補足的情報を要求する実験として公表されたものであった。当時、FASBは5年以

表2 現在原価会計の論拠

| | E and B | レヴズイン | ASOBAT | SFAS33 |
|----------------------|---------|-------|--------|--------|
| 将来キャッシュ・フロー予測・投資意思決定 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 企業業績評価 | ○ | | | ○ |
| 営業能力維持 | | | | ○ |
| 一般購買力維持 | ○ | | | ○ |

内に当該要求の結果を再検討することを公約していたが、その再検討が完了し、公表されたのが「SFAS89」である。そこにおいて、FASBは、現在原価会計による補足財務諸表の開示は奨励されるが、要求すべきではないと結論づけたのである（FASB [1986] para. 1）。ここに、独立的な形態としての現在原価会計は終焉することになる。

「SFAS89」によれば、現在原価会計および修正現在原価会計が否定されたもっとも主な理由は、当該補足的情報からもたらされる便益が、そのために発生する費用を正当化するには十分でないということである（FASB [1986] paras. 114, 117）。

さらに、修正現在原価会計の構成要素である修正原価会計および現在原価会計も批判されている。

まず、修正原価会計に対して、営業成果を評価するさいにインフレーションが考慮されるが、利用者がその評価を行うための独自の方法を開発しているので、強制的開示要求は不必要であるとされる（FASB [1986] para. 114）。さらに、修正原価会計の資料を作成するのは、非常に複雑であり、費用がかかりすぎるということである。その結果、これ以後、修正現在原価会計も含めて、修正会計は提唱されず、姿を消すことになる。

一方、現在原価会計に対して、それは目的適合性がなく、信頼性がないと批判された。多数の企業は、現存している資産の潜在用役を、同等の潜在用役をもつ他の資産に取り替えることを意図することはなく、また物理的に不可能であるので、現在原価には目的適合性がないというものである。さらに、現在原価は評価的観点から信頼性に欠けるといわれる（FASB [1986] para. 124）。

これらのことから、現在原価会計も独立的な形態としては主張されなくなる。現在原価会計はその後、部分的な評価基準として残ることになり、「公正価値」の一部を構成することになる。そして、財務会計基準書第157

号「公正価値測定」(Fair Value Measurements, 2006) および国際財務報告基準第13号「公正価値測定」(Fair Value Measurement, 2011) の公表により、現在原価は公正価値概念の一部からも外されることになるのである。

参考文献

- AAA [1957] Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements : 1957 Revision, *The Accounting Review*, Vol. 32 No. 4, pp. 536-546.
- AAA [1964] Accounting for Land, Buildings, and Equipment : Supplementary Statement No. 1, *The Accounting Review*, Vol. 39 No. 3, pp. 693-699.
- AAA [1964] A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement : Supplementary Statement No. 2, *The Accounting Review*, Vol. 39 No. 3, pp. 700-714.
- AAA [1966] *A Statement of Basic Accounting Theory*, AAA.
- Edwards, E. O. and P. W. Bell [1961] *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press.
- FASB [1979] Financial Reporting and Changing Prices : SFAS No. 33, FASB.
- FASB [1986] Financial Reporting and Changing Prices : SFAS No. 89, FASB.
- FASB [2006] Fair Value Measurements : SFAS No. 157, FASB.
- IASB [2011] Fair Value Measurement : IFRS No. 13, IASB.
- Moonitz, M. [1961] *The Basic Postulates of Accounting* : ARS No. 1, AICPA.
- Revsine L. [1973] *Replacement Cost Accounting*, Prentice-Hall.
- Revsine L. [1974] Replacement Cost Accounting : A Theoretical Foundation, in J. J. Grammer, Jr. and G. H. Sorter (eds.), *Objectives of Financial Statements*, Volume 2/ Selected Papers, AICPA, pp. 178-198.
- Sprouse, R. T. and M. Moonitz [1962] *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises* : ARS No. 3, AICPA.